

# (農林水産省所管)

## 9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平18法88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平6法113)及び「飼料需給安定法」(昭27法356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭22法185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

### (1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	81,546	農業経営安定事業費	206,095
一般会計より受入	95,661	事務取扱費業務勘定へ繰入	50
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,635	予備費	—
雑収入	18	計	206,145
前年度剰余金受入	78,620		
計	277,481	翌年度の歳入に繰り入れる額	71,335

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 281,012,292千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 277,481,636千円

であって、差引き 3,530,655千円

の減少となった。これは前年度において農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が予定より多かったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	81,546,667	81,546,667	—	100
一般会計より受入	95,825,164	95,661,422	△ 163,741	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,911,395	21,635,138	△ 276,256	98
雑 収 入	20	18,053	18,033	90,269
前年度剰余金受入	81,729,046	78,620,355	△ 3,108,690	96
計	281,012,292	277,481,636	△ 3,530,655	98

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 281,012,292千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 206,145,900千円

不用額は 74,866,391千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	280,912,292	280,912,292	206,145,900	—	74,766,391	73
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	281,012,292	281,012,292	206,145,900	—	74,866,391	73

(事 項 別)						(単位 千円)
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	280,847,443	280,847,443	206,095,764	—	74,751,678	73
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,849	64,849	50,135	—	14,713	77
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	281,012,292	281,012,292	206,145,900	—	74,866,391	73

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

### (1) 農業経営安定事業費(実績額206,095,764千円)

#### (イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し19,336千円を支出した。

#### (ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し205,805,652千円を交付した。

#### (ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し270,775千円を交付した。

### (2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ50,135千円を繰り入れた。

## (2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	296,811	食糧買入費	298,702
輸入食糧納付金	775	食糧管理費	29,469
一般会計より受入	89,000	交付金等他勘定へ繰入	88,571
食糧証券収入	114,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,588	国債整理基金特別会計へ繰入	97,000
前年度剰余金受入	17,257	予備費	—
		計	513,743
計	530,433	翌年度の歳入に繰り入れる額	16,690

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 851,725,212千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 530,433,884千円

であって、差引き 321,291,327千円

の減少となった。これは麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため、食糧証券収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	430,581,390	296,811,969	△ 133,769,420	68
輸入食糧納付金	423,525	775,521	351,996	183
一般会計より受入	89,000,000	89,000,000	—	100
食糧証券収入	319,180,000	114,000,000	△ 205,180,000	35
雑収入	12,540,297	12,588,965	48,668	100
前年度剰余金受入	—	17,257,427	17,257,427	—
計	851,725,212	530,433,884	△ 321,291,327	62

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 863,448,513千円

であって、その内訳は

歳出予算額 851,725,212千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額                 }	851,725,212千円
	5,001,439千円
	5,001,439千円

前年度繰越額 11,723,301千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う輸入食糧麦の管理に係る保管料等に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	513,743,646千円
翌年度繰越額は	3,578,433千円
不用額は	346,126,432千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかつたことによるものであり、不用額は、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回つたこと等により、食糧買入費を要することが少なかつたこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	130,319,284	130,319,284	97,000,450	—	33,318,833	74
食料安定供給関係費	636,405,928	648,129,229	416,743,196	3,578,433	227,807,599	64
予備費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	851,725,212	863,448,513	513,743,646	3,578,433	346,126,432	59

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
主要食糧買入代金	456,337,002	459,228,300	297,033,109	3,578,433	158,616,757	64
輸入飼料買入代金	42,621,497	42,621,497	1,668,893	—	40,952,603	3
主要食糧の管理に必要な経費	42,452,011	51,284,013	29,469,988	—	21,814,025	57
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	81,546,667	81,546,667	81,546,667	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,448,751	13,448,751	7,024,537	—	6,424,213	52
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	130,319,283	130,319,283	97,000,449	—	33,318,833	74
予備費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	851,725,212	863,448,513	513,743,646	3,578,433	346,126,432	59

(II) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取扱数量

(イ) 米の買入数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、

その実績は国内産米は210玄米千トンに増加し、外国産米は713玄米千トンに減少した。

売却数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は229玄米千トンに増加し、外国産米は765玄米千トンに減少した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)			売却数量 (単位 玄米千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
国内産米	207	210	国内産米	207	229
外国産米	774	713	外国産米	774	765

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国内産米	区分	224	193	120	183	210
外国産米	区分	822	797	683	768	713

売却数量 (単位 玄米千トン)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国内産米	区分	243	171	157	170	229
外国産米	区分	921	858	623	729	765

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦5,065千トン、輸入飼料1,000千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,903千トン、輸入飼料は53千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,065千トン、輸入飼料1,000千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,903千トン、輸入飼料は53千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)			売却数量 (単位 千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
食糧麦	5,065	4,903	食糧麦	5,065	4,903
小麦	4,846	4,698	小麦	4,846	4,698
大麦	219	180	大麦	219	180
はだか麦	—	24	はだか麦	—	24
輸入飼料	1,000	53	輸入飼料	1,000	53
小麦	400	51	小麦	400	51
大麦	600	1	大麦	600	1

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
食糧麦	区分	5,108	5,477	5,169	4,977	4,903
輸入飼料	区分	457	394	593	152	53

  

売却数量 (単位 千トン)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
食糧麦	区分	5,108	5,477	5,169	4,977	4,903
輸入飼料	区分	457	394	593	152	53

(2) 価 格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	14,882	14,940
外国産米(トン当たり)	127,050	86,651

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における米の買入価格を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
国内産米(60 kg当たり)	11,433	12,509	13,944	14,806	14,940
外国産米(トン当たり)	70,379	75,934	87,575	85,386	86,651

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	60,544	36,748
小 麦	58,768	36,187
大 麦	99,836	44,288
主食用	99,836	46,301
ビール用	—	83,808
輸 入 飼 料	42,621	31,195
小 麦	41,921	31,212
大 麦	43,089	30,647

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
食 糧 麦	32,654	36,500	38,824	36,081	36,748
輸 入 飼 料	25,552	28,872	32,906	31,504	31,195

(3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	7,019,421	6,458,459
外 国 産 米	48,873,081	36,881,330
食 糧 麦	332,012,888	251,794,310
輸 入 飼 料	42,676,000	1,677,869
計	430,581,390	296,811,969

食糧買入費 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	51,344,280	52,452,350
外 国 産 米	98,336,423	63,947,696
食 糧 麦	306,656,299	180,633,062
輸 入 飼 料	42,621,497	1,668,893
計	498,958,499	298,702,003

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に81,546,667千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は111,561,648千円である。  
 なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売買損益	経 費	損 益
国内産米	△ 37,817,413	△ 12,229,649	△ 50,047,062
外国産米	△ 26,950,734	△ 9,708,212	△ 36,658,946
食糧 麦	67,380,130	△ 92,213,983	△ 24,833,853
輸入飼料	8,975	△ 30,760	△ 21,784
計	2,620,958	△ 114,182,606	△ 111,561,648

また、法第132条第1項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は111,612,599千円となる。この損失は、法第132条第2項の規定により前年度からの繰越額146,008,029千円と本年度の一般会計からの受入額89,000,000千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は123,395,429千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	1,107	農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	54,659
一 般 会 計 よ り 受 入	55,446	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	750
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	7,410	予 備 費	—
積 立 金 よ り 受 入	—	計	55,410
雑 収 入	123		
計	64,089	未経過再保険料に相当する額	3,856
		支払備金に相当する額	3,682
		積立金として積み立てる額	1,139

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 83,981,312千円

であって、その内訳は

当初予算額 84,051,480千円

予算補正修正減少額 70,168千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。



この予算額に対し  
 収納済歳入額は 64,089,247千円  
 であって、差引き 19,892,064千円  
 の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入  
 がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	2,014,069	1,107,865	△ 906,203	55
一 般 会 計 よ り 受 入	55,657,840	55,446,951	△ 210,888	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	4,909,403	7,410,635	2,501,232	150
積 立 金 よ り 受 入	21,398,268	—	△ 21,398,268	—
雑 収 入	1,732	123,794	122,062	7,147
計	83,981,312	64,089,247	△ 19,892,064	76

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額 81,422,708千円  
 { 当初予算額 81,492,876千円 }  
 { 予算補正修正減少額 70,168千円 }

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額  
 を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 55,410,386千円  
 不用額は 26,012,321千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	60,022,708	60,022,708	55,410,386	—	4,612,321	92
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	81,422,708	81,422,708	55,410,386	—	26,012,321	68

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に 必要な経費	12,713,566	12,713,566	11,424,898	—	1,288,667	89
農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	45,940,251	45,940,251	42,827,484	—	3,112,766	93
家畜共済損害防止事 業に必要な経費	419,021	419,021	407,033	—	11,988	97

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	949,870	949,870	750,969	—	198,900	79
予 備 費	21,400,000	21,400,000	—	—	21,400,000	—
計	81,422,708	81,422,708	55,410,386	—	26,012,321	68

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成28年度から令和2年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

## (1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
農作物共済	再 保 険 料	1,694	1,695	1,855	1,018	981
	一 般 会 計 よ り 受 入	12,019	12,169	11,080	8,085	7,666
家畜共済	再 保 険 料	86	111	133	9	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	27,058	27,072	28,483	31,647	32,408
果樹共済	再 保 険 料	211	199	192	98	82
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,979	1,895	1,625	1,498	1,357
畑作物共済	再 保 険 料	7	8	8	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,970	5,921	5,975	6,032	5,790
園芸施設共済	再 保 険 料	19	22	34	37	43
	一 般 会 計 よ り 受 入	3,082	3,050	2,945	2,845	2,886
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	—	—	2,914	2,659	4,179
計	再 保 険 料	2,020	2,036	2,224	1,164	1,107
	一 般 会 計 よ り 受 入	50,109	50,109	53,024	52,769	54,288

(注) 1 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

2 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

## (2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
農作物共済	再 保 険 金	9,680	35	5,592	4,301	2,845
	農業共済組合連合会等交付金相当額	12,019	12,169	11,080	8,085	7,666
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(10,053)	(10,119)	(9,171)	(6,932)	(6,527)
家畜共済	再 保 険 金	20,518	21,735	23,837	9,814	808
	農業共済組合連合会等交付金相当額	27,058	27,072	28,483	31,647	32,408
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(19,027)	(20,539)	(22,039)	(30)	(△14)
果樹共済	再 保 険 金	1,698	1,563	1,539	1,618	1,546
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,979	1,895	1,625	1,498	1,357
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,391)	(1,336)	(1,160)	(921)	(852)
畑作物共済	再 保 険 金	8,317	1,921	3,385	1,616	2,467
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,970	5,921	5,975	6,032	5,790
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,782)	(3,726)	(3,727)	(3,266)	(3,098)
園芸施設共済	再 保 険 金	433	453	1,204	1,642	1,911
	農業共済組合連合会等交付金相当額	3,082	3,050	2,945	2,845	2,886
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,607)	(1,591)	(1,526)	(1,348)	(1,434)

(単位 百万円)

区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
農業経営収入 保険	再 保 険 金	—	—	—	—	1,841
	農業共済組合連合会等交付金相当額	—	—	2,914	2,659	4,179
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	—	—	(2,026)	(75)	(△436)
計	再 保 険 金	40,648	25,709	35,560	18,993	11,421
	農業共済組合連合会等交付金	14,246	12,795	13,372	40,192	42,827
	農業共済組合連合会等交付金相当額	50,109	50,109	53,024	52,769	54,288
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(35,862)	(37,313)	(39,652)	(12,576)	(11,461)

(注) 1 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

2 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

### (3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	28年度(産)	29年度(産)	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	
農 作 物 共 済	引 受 面 積 (千ha)	1,717	1,705	1,696	1,412	1,319	
	共 済 金 額 (百万円)	1,082,090	1,073,014	1,087,923	940,767	916,879	
	共 済 掛 金 (百万円)	19,906	20,195	19,539	15,138	15,439	
家 畜 共 済	引 受 頭 数 (千頭)	6,478	6,724	7,221	10,641	10,180	
	共 済 金 額 (百万円)	772,495	890,132	995,826	1,662,662	1,668,274	
	共 済 掛 金 (百万円)	60,634	60,142	62,296	64,090	65,400	
果 樹 共 済	収 穫	引 受 面 積 (千ha)	36	34	30	26	22
		共 済 金 額 (百万円)	97,654	94,130	83,789	72,985	61,850
		共 済 掛 金 (百万円)	3,869	3,575	3,132	2,997	2,611
	樹 体	引 受 面 積 (千ha)	0	0	0	0	0
		共 済 金 額 (百万円)	9,995	9,930	9,370	8,189	7,250
		共 済 掛 金 (百万円)	88	86	83	113	103
畑 作 物 共 済	農 作 物	引 受 面 積 (千ha)	292	295	293	269	254
		共 済 金 額 (百万円)	201,766	199,177	202,156	195,759	189,753
		共 済 掛 金 (百万円)	10,856	10,769	10,853	11,109	10,743
	蚕 繭	引 受 箱 数 (千箱)	2	2	2	1	1
		共 済 金 額 (百万円)	147	148	133	99	75
		共 済 掛 金 (百万円)	2	1	1	1	0
園 芸 施 設 共 済	引 受 面 積 (千ha)	22	21	22	22	24	
	共 済 金 額 (百万円)	611,840	611,408	610,480	629,132	752,429	
	共 済 掛 金 (百万円)	6,287	6,241	6,044	5,802	6,096	
農 業 経 営 収 入 保 険	引 受 件 数 (千件)	—	—	21	34	58	
	保 険 金 額 (百万円)	—	—	222,797	400,849	721,432	
	保 険 料 (百万円)	—	—	4,706	8,495	14,777	
計	引 受	面 積 (千ha)	2,070	2,058	2,043	1,731	1,620
		頭 数 (千頭)	6,478	6,724	7,221	10,641	10,180
		箱 数 (千箱)	2	2	2	1	1
		件 数 (千件)	—	—	21	34	58
	共 済 金 額 (百万円)	2,775,990	2,877,943	2,989,680	3,509,596	3,596,511	
	保 険 金 額 (百万円)	—	—	222,797	400,849	721,432	
	共 済 掛 金 (百万円)	101,645	101,012	101,951	99,252	100,395	
	保 険 料 (百万円)	—	—	4,706	8,495	14,777	

(注) 1 農作物共済、果樹共済の収穫及び畑作物共済については年産の数値であり、家畜共済、果樹共済の樹体、園芸施設共済及び農業経営収入保険については年度の数値である。

2 元年度(産)及び2年度(産)については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

3 農業経営収入保険は、30年度から実施している。

#### (4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

##### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,853
一 般 会 計 より 受 入	7,285	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	554
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,021	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	5,407
雑 収 入	0		
前 年 度 剰 余 金 受 入	2,047	未経過再保険料に相当する額	928
		支 払 備 金 に 相 当 す る 額	13
		「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和3年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	2,047
計	10,354	翌年度の歳入に繰り入れる額	1,957

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 8,637,443千円

であって、その内訳は

当初予算額 8,651,853千円

予算補正修正減少額 14,410千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 10,354,909千円

であって、差引き 1,717,466千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	7,448,954	7,285,224	△ 163,729	97
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,088,479	1,021,346	△ 67,132	93
積 立 金 より 受 入	99,673	—	△ 99,673	—
雑 収 入	327	418	91	127
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	2,047,919	2,047,919	—
計	8,637,443	10,354,909	1,717,466	119

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額	7,593,868千円
〔当初予算額	7,608,278千円〕
〔予算補正修正減少額	14,410千円〕

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,407,949千円
不用額は	2,185,918千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	7,493,868	7,493,868	5,407,949	—	2,085,918	72
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,593,868	7,593,868	5,407,949	—	2,185,918	71

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,984,154	1,984,154	106,354	—	1,877,799	5
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,940,143	4,940,143	4,747,301	—	192,841	96
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	569,571	569,571	554,293	—	15,277	97
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,593,868	7,593,868	5,407,949	—	2,185,918	71

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成28年度から令和2年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通損害保険	一般会計より受入	6,735	6,812	6,749	6,633	6,222
特殊保険	再 保 険 料	14	—	—	—	—
漁船船主責任保険	一般会計より受入	660	582	543	557	508
漁船積荷保険	一般会計より受入	0	0	0	0	0

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁船乗組員給与保険	再 保 険 料	0	—	—	—	—
計	再 保 険 料	14	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	7,396	7,395	7,293	7,191	6,730

- (注) 1 「一般会計より受入」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。
- 2 特殊保険は、29年度より普通損害保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に統合された。
- 3 漁船乗組員給与保険は、29年度より漁船船主責任保険に統合された。

## (2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通損害保険	再 保 険 金	22	4	1	9	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,735	6,812	6,749	6,633	6,222
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,475)	(1,800)	(1,862)	(2,013)	(1,849)
特殊保険	再 保 険 金	—	—	—	—	—
漁船船主責任保険	再 保 険 金	4	—	2	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	660	582	543	557	508
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(317)	(129)	(121)	(132)	(121)
漁船積荷保険	再 保 険 金	7	—	144	31	106
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(26)	(15)	(16)	(18)	(12)
漁船乗組員給与保険	再 保 険 金	—	—	—	—	—
計	再 保 険 金	34	4	148	40	106
	漁船保険組合交付金	4,576	5,449	5,293	5,026	4,747
	漁船保険組合交付金相当額	7,396	7,395	7,293	7,191	6,730
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,820)	(1,945)	(2,000)	(2,164)	(1,983)

- (注) 1 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。
- 2 「漁船保険組合交付金相当額」の28年度の計上額は、「漁船保険中央会交付金相当額」に係るものである。
- 3 「漁船保険組合再保険料見合額」の28年度の計上額は、「漁船保険中央会再保険料見合額」に係るものである。
- 4 「漁船保険組合交付金」の28年度の計上額は、「漁船保険中央会交付金」に係るものである。
- 5 特殊保険は、29年度より普通損害保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に統合された。
- 6 漁船乗組員給与保険は、29年度より漁船船主責任保険に統合された。

## (3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通損害保険	引受隻数 (隻)	167,711	164,784	161,759	158,242	155,960
	保険金額 (百万円)	1,019,676	1,035,053	1,038,093	1,054,077	1,078,112
	純保険料 (百万円)	16,934	16,911	16,655	16,540	15,774
特殊保険	引受隻数 (隻)	235	—	—	—	—
	保険金額 (百万円)	45,640	—	—	—	—
	純保険料 (百万円)	15	—	—	—	—
漁船船主責任保険	引受隻数 (隻)	166,236	163,468	160,558	157,132	154,947
	保険金額 (百万円)	88,804,740	93,442,790	93,474,640	93,317,000	98,113,410
	純保険料 (百万円)	2,404	2,093	2,065	2,029	1,920
漁船積荷保険	引受隻数 (隻)	477	478	489	467	434
	保険金額 (百万円)	51,823	52,036	53,551	51,746	49,745
	純保険料 (百万円)	107	106	108	104	99

保 険 区 分	項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁船乗組員給与保険	引受隻数 (隻)	165	—	—	—	—
	契約金額 (百万円)	463	—	—	—	—
	純保険料 (百万円)	0	—	—	—	—
計	引受隻数 (隻)	334,824	328,730	322,806	315,841	311,341
	保険金額 (百万円)	89,922,343	94,529,880	94,566,285	94,422,824	99,241,268
	純保険料 (百万円)	19,462	19,111	18,829	18,675	17,794

- (注) 1 漁船保険統計表等による。  
2 2年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。  
3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。  
4 特殊保険は、29年度より普通損害保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に統合された。  
5 漁船乗組員給与保険は、29年度より漁船船主責任保険に統合された。

## (5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	9,738
一 般 会 計 より 受 入	10,348	事務取扱費業務勘定へ繰入	102
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,212	予 備 費	—
雑 収 入	0	計	9,841
計	12,560		
		未経過保険料に相当する額	2,196
不 足 金	11,773	支払備金に相当する額	12,295

#### (歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 12,428,194千円

であって、その内訳は

当初予算額 12,434,086千円

予算補正修正減少額 5,892千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 12,560,765千円

であって、差引き 132,571千円

の増加となった。これは特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等により、未経過保険料受入が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	10,412,182	10,348,089	△ 64,092	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,015,982	2,212,650	196,668	109
雑 収 入	20	25	5	127
計	12,428,194	12,560,765	132,571	101

## (歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額	10,395,324 千円
{ 当初予算額	10,401,216 千円
{ 予算補正修正減少額	5,892 千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	9,841,864 千円
不用額は	553,459 千円

であって、不用額は、漁業共済保険費及交付金において、漁獲共済の引受共済金額が予定より少なかったこと等により、漁業共済組合連合会交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	10,295,324	10,295,324	9,841,864	—	453,459	95
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,395,324	10,395,324	9,841,864	—	553,459	94

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	4,483,682	4,483,682	4,475,490	—	8,192	99
漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,696,482	5,696,482	5,263,423	—	433,058	92
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	115,160	115,160	102,950	—	12,209	89
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	10,395,324	10,395,324	9,841,864	—	553,459	94



## (II) 経費の概要及び事業実績

平成28年度から令和2年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

### (1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共 済 区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁 獲 共 済	4,433	4,257	4,650	4,744	5,373
養 殖 共 済	1,277	1,337	1,345	1,436	1,606
特 定 養 殖 共 済	2,775	2,994	2,742	3,096	3,029
漁 業 施 設 共 済	248	240	256	252	235
計	8,735	8,828	8,995	9,530	10,245

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

### (2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁 獲 共 済	保 険 金	61	457	2,766	2,504	3,961
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,433	4,257	4,650	4,744	5,373
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,360)	(1,413)	(1,606)	(1,722)	(2,183)
養 殖 共 済	保 険 金	169	—	445	66	237
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,277	1,337	1,345	1,436	1,606
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(964)	(1,145)	(1,135)	(1,285)	(1,444)
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	—	120	679	1,654	276
	漁業共済組合連合会交付金相当額	2,775	2,994	2,742	3,096	3,029
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,011)	(1,124)	(1,024)	(1,177)	(1,186)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	97	5	7	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	248	240	256	252	235
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(182)	(169)	(179)	(180)	(167)
計	保 険 金	328	583	3,898	4,225	4,475
	漁業共済組合連合会交付金	5,216	4,975	5,050	5,164	5,263
	漁業共済組合連合会交付金相当額	8,735	8,828	8,995	9,530	10,245
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(3,518)	(3,853)	(3,945)	(4,366)	(4,981)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

### (3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,481	14,411	14,428	14,397	14,938
	共済金額 (百万円)	328,136	340,898	361,794	367,826	374,303
	純共済掛金 (百万円)	12,933	12,812	13,320	14,739	17,347
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,601	5,515	5,469	5,661	5,966
	共済金額 (百万円)	163,034	180,192	187,319	204,408	236,679
	純共済掛金 (百万円)	3,369	3,603	3,615	4,051	4,892
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,321	8,574	8,433	8,215	8,173
	共済金額 (百万円)	92,122	100,729	109,928	117,836	120,546
	純共済掛金 (百万円)	5,400	4,793	5,577	5,868	7,100

共 済 区 分	項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	29,847	29,039	28,892	28,072	27,174
	共済金額 (百万円)	16,300	17,809	18,147	18,555	19,647
	純共済掛金 (百万円)	682	656	678	669	628
計	引受件数 (件)	58,250	57,539	57,222	56,345	56,251
	共済金額 (百万円)	599,594	639,630	677,189	708,626	751,176
	純共済掛金 (百万円)	22,386	21,866	23,191	25,328	29,969

(注) 1 漁業災害補償制度の現況等による。

2 2年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

## (6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	8,482	事 務 取 扱 費	8,504
雑 収 入	21	予 備 費	—
計	8,504	計	8,504

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 15,239,249千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 8,504,522千円

であって、差引き

6,734,726千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 より 受 入	15,238,671	8,482,887	△ 6,755,783	55
雑 収 入	578	21,634	21,056	3,742
計	15,239,249	8,504,522	△ 6,734,726	55

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は

歳出予算額

15,239,249千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 8,504,522千円

不用額は 6,734,726千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	15,039,249	15,039,249	8,504,522	—	6,534,726	56
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	15,239,249	15,239,249	8,504,522	—	6,734,726	55

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な経費	14,215,601	14,215,601	7,734,469	—	6,481,131	54
農業経営安定事業に必要な経費	48,727	48,727	34,025	—	14,701	69
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	350,615	350,615	311,721	—	38,893	88
漁業協同組合事務費 交付金に必要な経費	424,306	424,306	424,306	—	—	100
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	15,239,249	15,239,249	8,504,522	—	6,734,726	55

(II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 52,988千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失

2,037千円

を控除した後の損失は

50,951千円

であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

## (7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	8,305	土地改良事業費	9,369
土地改良事業費負担金収入	11,731	北海道土地改良事業費	—
借入金	1,520	離島土地改良事業費	—
雑収入	7	土地改良事業工事諸費	1,289
前年度剰余金受入	1,476	土地改良事業費負担金等収入	4,342
		一般会計へ繰入	
		国債整理基金特別会計へ繰入	6,921
		予備費	—
		計	21,923
計	23,041	工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	1,118

(歳 入)

令和2年度における歳入予算額は 19,996,859千円

であって、その内訳は

当初予算額 20,089,650千円

予算補正修正減少額 92,791千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、農業生産基盤整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 23,041,701千円

であって、差引き 3,044,842千円

の増加となった。これは前年度からの繰越工事があったこと等により、一般会計より受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	6,802,209	8,305,379	1,503,170	122
土地改良事業費負担金収入	11,731,928	11,731,195	△ 732	99
借入金	1,200,000	1,520,379	320,379	126
雑収入	239,301	7,921	△ 231,379	3
前年度剰余金受入	23,421	1,476,825	1,453,404	6,305
計	19,996,859	23,041,701	3,044,842	115

(歳 出)

令和2年度における歳出予算現額は 25,555,197千円

であって、その内訳は

歳出予算額	19,996,859千円
（当初予算額	20,089,650千円）
（予算補正修正減少額	92,791千円）
前年度繰越額	5,558,338千円

であり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	21,923,076千円
翌年度繰越額は	2,807,327千円
不用額は	824,793千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	7,223,619	7,223,619	6,921,032	—	302,586	95
公共事業関係費						
農林水産基盤整備事業費	12,473,240	18,031,578	15,002,044	2,807,327	222,206	83
予備費	300,000	300,000	—	—	300,000	—
計	19,996,859	25,555,197	21,923,076	2,807,327	824,793	85

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
土地改良事業に必要な経費	6,670,717	12,229,055	9,369,805	2,807,327	51,923	76
かんがい排水事業費	4,421,226	8,546,614	6,242,421	2,273,269	30,924	73
総合農地防災事業費	2,179,731	3,612,681	3,078,420	534,058	202	85
営繕宿舍費	69,760	69,760	48,963	—	20,796	70
北海道土地改良事業に必要な経費						
かんがい排水事業費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
離島土地改良事業に必要な経費						
かんがい排水事業費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
土地改良事業工事諸費に必要な経費	1,437,321	1,437,321	1,289,658	—	147,662	89
一般会計へ繰入れに必要な経費	4,345,202	4,345,202	4,342,581	—	2,620	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,223,619	7,223,619	6,921,032	—	302,586	95
予 備 費	300,000	300,000	—	—	300,000	—
計	19,996,859	25,555,197	21,923,076	2,807,327	824,793	85

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和2年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排水事業	(北海道)	14 地区 支出済歳出額 1,882,322 千円 空知中央、樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、安平川(一期)、忠別、雄武中央(一期)、幕別、美蔓、札内川第二(一期)、札内川第一(二期)
	(離 島)	3 地区 支出済歳出額 368,517 千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1 地区 支出済歳出額 53,971 千円 羽地大川
	(その他)	25 地区 支出済歳出額 14,963,531 千円 鳴瀬川(一期)、隈戸川、馬淵川沿岸(一期)、大崎、鳴瀬川(二期)、北総中央、霞ヶ浦用水(二期)、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(一期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、曾於南部(二期)、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
畑地帯総合土地改良パイロット事業	(北海道)	1 地区 支出済歳出額 469 千円 小清水
農用地再編整備事業	(その他)	1 地区 支出済歳出額 15,687 千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	6 地区 支出済歳出額 4,638,576 千円 白根郷、新濃尾(一期)、吉野川下流域、香川、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益		
科 目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
農業経営安定事業費	224,860	206,071	△	18,788	(農業経営安定事業生産条件不利補正交付金が減少したこと等のため)	食糧管理勘定より受入	92,029	81,546	△	10,483	(農業経営安定事業生産条件不利補正交付金に要する財源の受入れが減少したため)
業務勘定へ事務取扱経費繰入	38	50		11		一般会計より受入	82,251	95,661		13,410	
雑 損	13	23		10		交付金等財源受入	25,744	21,635	△	4,108	
						独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	0		0	
						雑 収 入	34	17	△	17	
						雑 益	24,852	7,284	△	17,567	
合 計	224,912	206,145	△	18,766		合 計	224,912	206,145	△	18,766	

農業経営安定勘定貸借対照表

借 方			貸 方								
科 目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	78,620	71,335	△	7,284		繰越利益	103,473	78,620	△	24,852	(前年度に損失が生じたため)
現金預金	78,620	71,335	△	7,284	(決算剰余金が減少したため)						
未収金	0	0	△	0							
本年度損失	24,852	7,284	△	17,567							
合 計	103,473	78,620	△	24,852		合 計	103,473	78,620	△	24,852	

食糧管理勘定損益計算書

損				失				利				益				
科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 決算 (百万円)	年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
主要食糧売上原価		286,556	287,951	287,951	△	1,395			主要食糧売上高		304,249	290,563	△	13,686	売却単価が低下したこ と等のため	
輸入飼料売上原価		4,801	1,668	1,668	△	3,132			輸入飼料売上高		4,832	1,677	△	3,154		
主要食糧事業管理費		23,686	29,469	29,469		5,783			輸入食糧納付金		549	776		227		
減価償却費		20	19	19	△	1			雑収		1,071	988	△	83		
農業経営安定勘定へ繰入		92,029	81,546	81,546	△	10,483		(農業経営安定勘定において農業経営安定事業費を要することが少ないため)	雑益		5	5		0		
業務勘定へ事務取扱経費繰入		7,780	4,916	4,916	△	2,864			本年度損失		104,240	111,561		7,321		
食糧証券発行諸費		0	0	0	△	0										
雑損		73	—	—	△	73										
合計		414,949	405,573	405,573	△	9,375			合計		414,949	405,573	△	9,375		



食糧管理勘定貸借対照表

借方				貸方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	244,875	237,527	△	7,347		流動負債	100,472	115,667		15,194	
現金預金	17,257	16,690	△	567		前受金	1,262	1,578		315	
売掛金	27,548	23,293	△	4,254		業務勘定へ消費 税繰入未済金	2,174	66	△	2,108	
未収金	6,600	5,462	△	1,138		食糧証券発行高	97,000	114,000		17,000	
前払金	6,180	8,779		2,598		前受収益	35	22	△	12	
国内米	60,554	68,779		8,224		資	250,389	235,008	△	15,380	前年度損失が当年度の 一般会計受入より多 かったため
外国米	15,689	13,947	△	1,742							
貸付米	111,044	100,576	△	10,468	{貸付米の償還があった ため						
固定資産	1,511	1,351	△	159							
土地	409	409		—							
立木	0	0	△	0							
建物	1,142	1,142		—							
工作物	433	433		—							
減価償却累計額	△	1,286	△	19							
業務勘定へ長期 繰入金	793	652	△	140							
本年度損失	104,240	111,561		7,321							
固定資産評価差損	233	233		0							
合 計	350,861	350,675	△	186		合 計	350,861	350,675	△	186	

農 業 再 保 險 動 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年度 算 額 (百万円)	2 年度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年度 算 額 (百万円)	2 年度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年度 算 額 (百万円)	2 年度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
再 保 險 金				(家畜共済の再保険金を必要とする共済事故が減少したこと等のため)	再 保 險 料	13,739	12,570	△		13,739	12,570	△	1,169	
農 業 再 保 險 金	18,993	11,421	△		7,572	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料	1,162	1,108	△		1,162	1,108	△	53
払 戻 金	1	3	△	2	一 般 会 計 以 外 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料 見 合 受 入	12,576	11,461	△		12,576	11,461	△	1,115	
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	40,614	43,234	△	2,620	一 般 会 計 以 外 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	40,614	43,234	△		40,614	43,234	△	2,620	
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	40,192	42,827	△	2,635	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	40,192	42,827	△		40,192	42,827	△	2,635	
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	421	407	△	14	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	421	407	△		421	407	△	14	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	803	750	△	52	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	803	750	△		803	750	△	52	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,787	3,682	△	104	一 般 会 計 以 外 受 入	3,787	3,682	△		3,787	3,682	△	104	
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	3,623	3,856	△	233	事 務 取 扱 経 費 財 源 受 入	3,623	3,856	△		3,623	3,856	△	233	
本 年 度 利 益	5,116	1,140	△	3,975	利 子 収 入	7	4	△		7	4	△	3	
					雑 収 入	444	119	△		444	119	△	325	
					前 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,556	3,787	△		7,556	3,787	△	3,769	(家畜共済の未経過再保
					前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	9,772	3,623	△		9,772	3,623	△	6,149	険料の受入れが減少し たこと等のため)
合 計	72,938	64,089	△	8,848	合 計	72,938	64,089	△		72,938	64,089	△	8,848	

農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

借		方				貸				方	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現 金 預 金	195,183	196,451		1,268	決算剰余金が増加した ため	支 払 備 金	3,787	3,682	△	104	
未 収 再 保 険 料	7	8		0		未 経 過 再 保 険 料	3,623	3,856			233
						基 金	18,100	18,100		—	
						繰 越 利 益	164,564	169,680		5,116	(前年度に利益が生じたため)
						本 年 度 利 益	5,116	1,140	△	3,975	
合 計	195,191	196,460		1,268		合 計	195,191	196,460		1,268	

漁船再保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科 目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	2年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考		
再 保 險 金						再 保 險 料							
漁船再保険金	40	106		65	(保険加入隻数の減少に伴い国庫負担金が減少したため)	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,164	1,983	△	180			
漁船保険組合交付金	5,026	4,747	△	279		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	5,026	4,747	△	279	(漁船保険組合交付金を要することが減少したため)		
業務勘定へ事務取扱経費繰入金	580	554	△	25		漁船保険組合交付金見合受入	580	554	△	25			
次年度繰越支払備金	5	13		7		一般会計より受入							
次年度繰越未経過再保険料	1,015	928	△	87		事務取扱費財源受入		554	△	25			
本年度利益	2,047	1,957	△	90		利子収入	0	0	△	0			
						前年度繰越支払備金	4	5		0			
						前年度繰越未経過再保険料	940	1,015		75			
合 計	8,717	8,306	△	410		合 計	8,717	8,306	△	410			

漁船再保険勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備	考
現金預金		10,704	10,657	△ 47			支払備金		5	13	7		
繰越損失		7,647	5,599	△ 2,047	{前年度に利益が生じたため}		未経過再保険料		1,015	928	△ 87		
							一般会計より受入		15,282	13,357	△ 1,924		30年度に生じた決算 剰余金を一般会計へ繰 り入れたため
							本年度利益		2,047	1,957	△ 90		
合	計	18,351	16,256	△ 2,094			合	計	18,351	16,256	△ 2,094		

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への2年度繰入額1,924百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
保	険	金					保	険	料				
	漁業共済保険金	4,225	4,475		249			一般会計より漁業共済保険料見合受入	4,366	4,981		615	
	漁業共済組合連合会交付金	5,164	5,263		99			一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,164	5,263		99	
	業務勘定へ事務取扱経費繰入	98	102		4			漁業共済組合連合会交付金見合受入	98	102		4	
	次年度繰越支払備金	4,450	12,295		7,845	(本年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため)		事務取扱費財源受入	0	0	△	0	
	次年度繰越未経過保険料	1,946	2,196		250			雑収入	689	4,450		3,760	
合	計	15,885	24,333		8,448		合	計	15,885	24,333		8,448	
													(保険金を必要とする保険事故が増加し、漁業共済保険金が増加したため)

漁業共済保険勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金預金		2,212	2,718		506			4,450	12,295		7,845		
繰越損失		25,786	29,568		3,781	(保険金を必要とする保 険事故が増加し、漁業 共済保険金が増加した ため)		1,946	2,196		250		
本年度損失		3,781	7,589		3,807				25,385	25,385		—	
合	計	31,781	39,877		8,095			31,781	39,877		8,095		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	2 月 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	2 月 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	2 月 度 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	8,612	5,624	2,988 △	食糧管理勘定における 米麦の売買に係る消費 税が減少したこと等の ため	農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	38	50		事 務 取 扱 費 が 減 少 し た { こと等のため				
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	31	34	2		食 糧 管 理 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	7,780	4,916	2,864 △		11			
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	253	311	58		農 業 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	803	750	52 △					
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	451	424	26 △		漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	580	554	25 △					
減 価 償 却 費	3	2	0 △		漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	98	102	4 △					
資 産 除 却 損	137	50	87 △		雑 収 入	47	21	26 △					
雑 損	—	1	1		雑 益	0	0	0					
合 計	9,490	6,449	3,041 △		本 年 度 損 失	141	52	88 △					
合 計	9,490	6,449	3,041 △		合 計	9,490	6,449	3,041 △					



業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	2,185	77	△	2,108	支払が翌年度となる当 年度発生消費税の食糧 管理勘定負担額が減少 したため	流 動 負 債	2,174	66	△	2,108	支払が翌年度となる当 年度発生消費税が減少 したため
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	2,174	66	△	2,108		未 払 消 費 税					
未 収 金	11	11	△	0		固 定 負 債	793	652	△	140	
固 定 資 産	500	472	△	27		食糧管理勘定よ り長期受入金	5	4	△	1	
土 地	442	419	△	22		繰 越 利 益					
立 木	3	3	△	0							
建 物	362	362	—	—							
工 作 物	152	153	0	0							
機 械 器 具	12	4	△	7							
減価償却累計額	△	469	△	3							
本 年 度 損 失	141	52	△	88							
固定資産評価差損	145	119	△	25							
合 計	2,972	722	△	2,249		合 計	2,972	722	△	2,249	